

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|--|------------------------------|---------|-----------------------|
| 施策展開 | 2-(6)-イ | 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供 | 施策 | ① 情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進 |
| | | | 施策の小項目名 | ○児童・生徒の情報リテラシーの向上 |
| 主な取組 | ICT活用環境整備 | | | |
| 対応する主な課題 | ④情報通信技術等を活用した教育を促進するため、離島地区の学校において通信回線及び情報通信機器等の整備を行うほか、教員のICT活用能力の向上や教員を支援する体制を整備する必要がある。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|---|----------|----------------|---------------------------|------|------|------|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 児童生徒の情報活用能力向上を図るため、学校において情報教育や授業でのICT活用が円滑に実施できるよう環境の整備を行う。 | | 4.7人 | 4.5人 | 4.2人 | 3.9人 | 3.6人 |
| 実施主体 | | 県 | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 教育庁教育支援課 | 【098-866-2711】 | 各学校ICTインフラ及び情報ネットワーク拠点の充実 | | | |

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 予算事業名 | 高等学校教育用コンピュータ整備事業 | | | | | | R4年度 | | 令和3年度活動内容と令和4年度活動計画 |
|-------|---------------------|---------|----------|----------|---------|---------|-----------|-------|--|
| | 主な財源 | 実施方法 | H29年度決算額 | H30年度決算額 | R元年度決算額 | R2年度決算額 | R3年度決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 |
| 県単等 | 委託 | 402,002 | 407,294 | 366,515 | 377,867 | 783,036 | 390,729 | 県単等 | OR3年度： 県立学校59校へ、教育用コンピュータ10,650台(タブレット)を新規整備した。 OR4年度： H28年とH29年導入の教育用コンピュータを1度に2年分更新予定である。 |
| 予算事業名 | 特別支援学校教育用コンピュータ整備事業 | | | | | | R4年度 | | 令和3年度活動内容と令和4年度活動計画 |
| | 主な財源 | 実施方法 | H29年度決算額 | H30年度決算額 | R元年度決算額 | R2年度決算額 | R3年度決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 |
| 県単等 | 委託 | 49,405 | 50,433 | 41,418 | 59,111 | 53,273 | 41,780 | 県単等 | OR3年度： 教育用コンピュータ280台、入力支援装置、Wi-Fiアクセスポイント157台を整備した。 OR4年度： H28年とH29年導入の教育用コンピュータを1度に2年分更新予定である。 |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数 | | | | R3年度 | | | R3年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|----------------------|-------|------|------|--------------|---|-------------|---------------------|------|--|
| 実績値 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 5.0人 | 4.8人 | 4.7人 | 2.5人 | 2.5人 (R2) | 3.9人 (R2) | 100.0% | 836,309 | 順調 | <p>活動概要</p> <p>県立高校59校へ、低所得世帯向け貸与用端末10,650台を整備し、24校に大型提示装置の設置及び修繕を行った。 県立中学校2校にタブレット端末2セット(82台)を整備した。 特別支援学校1校へ93台の教育用PCを整備し、入出力支援装置を整備した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>義務教育段階におけるGIGAスクール構想の1人1台端末環境が大幅に前倒しされ、多くの自治体で端末が整備されたため達成割合を大幅に超えている。 県立高等学校においても低所得世帯向け貸出用端末を全59校に整備し、令和4年度より始まる高等学校における1人1台端末環境に向け、整備が進んでいる。 教員の授業にICTを活用して指導する能力も76%(全国7位)と高水準を保っている。</p> |
| 活動指標名 | | | | | R3年度 | | | | | |
| 実績値 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | | | | | | | | | | |
| 活動指標名 | | | | | R3年度 | | | | | |
| 実績値 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | | | | | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和3年度 of 取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・教育用コンピュータ整備方針・整備計画に沿った整備の確実な実施を図り、保護者負担について、各学校の協力を得ながら進めていく。 ・国の補助金等を活用し、継続的に県立高校へICT支援員を導入する。 ・情報セキュリティガイドラインに沿ったネットワーク環境及び整備について、教育センターと連携して検討を行う。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・教育用コンピュータ整備方針・整備計画に基づき整備を行い、県立学校では教育用コンピュータ1台あたりの生徒数が2.7人となった。 ・県立高校59校にICT支援員の巡回派遣を行い、オンライン授業や令和4年度以降の1人1台端末環境に向けて取り組んだ。 ・回線増強のため、これまでよりも低遅延で安定した回線へ契約を変更したり、ネットワークサーバーの移設を行ったが、改善には繋がっていないため、今後も契約業者と協議が必要である。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ GIGAスクール構想により1人1台端末環境で学んできた生徒が高校に入学してくるため、高等学校においても1人1台端末環境の整備が求められている。
- ・ 県立高校では保護者負担による1人1台端末環境の整備になるため、生徒・保護者のほか、学校等へ理解を求める必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 世界的な半導体不足の影響と全国的に高校の1人1台端末の環境整備が求められるため、端末の需要が高まり、供給が追いつかない懸念がある。
- ・ 急激な円安により、端末の価格が値上がりする可能性がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 高等学校における1人1台端末環境を成功させるため、県立学校教育課や県立総合教育センターIT教育班とのより一層の連携が必要である。
- ・ 高等学校においても1人1台端末環境による主体的・対話的で深い学びを進めるため、電子黒板、Wi-Fiアクセスポイント等の環境の充実した整備が求められる。
- ・ 教育情報セキュリティポリシーガイドライン(文部科学省:R4年3月)に合わせた沖縄県版のガイドラインを策定する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 高等学校における1人1台端末環境における保護者負担に関して、今後も保護者及び各学校の協力を得ながら進めていく。
- ・ 継続的に県立高校へICT支援員を導入できるよう計画をする。
- ・ 教育情報セキュリティガイドラインに沿った沖縄県版ガイドライン策定に向けて、他部署と連携して検討を行う。

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 超高速インターネット接続率 | | | | R3年度 | | | R3年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 | |
|-------|---------------|-------|-------|------|--------|--------|-------------|---------------------|------|--|---------------------|
| 実績値 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | | | |
| | 96.1% | 96.2% | 96.2% | 100% | 100% | 100% | 100.0% | 14,946 | 順調 | インターネットを活用した生徒の学力向上を図ることなどを目的に県立学校については県が通信料等を負担している。 昨年度、辺土名高校、宮古特別支援学校にて1Gbpsへの工事を行ったことで、全ての県立学校が、超高速インターネットに接続され接続率100%となった。 | |
| 活動指標名 | | | | | R3年度 | | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 |
| | | | | | | | | | | 超高速インターネット接続率は、関係部署と協議を重ね、昨年度から100%となり、目標を達成している。 | |
| 活動指標名 | | | | | R3年度 | | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | | |

(2)これまでの改善案の反映状況

| 令和3年度の取組改善案 | 反映状況 |
|--|--|
| ・今後、1人1台端末整備に備えて、インターネット回線の更なる高速化について、関係部署と協議を行う必要がある。 | ・令和3年度に、回線の安定化を図って契約変更を行ったが、次年度の高等学校における1人1台端末環境には不十分であるため、インターネットの更なる改善に向け、様々な検証や関係部署との協議の継続が必要である。 |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・沖縄県の高速インターネット接続率は、離島へき地を多く抱えているため、県立学校のほか市町村立の小中学校を含む公立学校全体では94.6%と、全国43位(47都道府県中)という下位グループに位置する。

○外部環境の変化

・義務教育段階におけるGIGAスクール構想により、沖縄県全体でネットワークの整備が飛躍的に進んだため、今後は更に情報通信環境が改善される見込みである。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・海底光ケーブルの敷設による地域の光通信のインフラ整備や光通信サービスの整備状況を注視する。
- ・文部科学省が超高速回線の基準を変更(現在30Mbps→100Mbps)することを検討しており、新しい基準に対応できる環境について検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・今後、1人1台端末整備に備えて、インターネット回線の更なる高速化について、関係部署と協議を行う必要がある。

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 授業でICTを活用できる教員の割合 | | | | R3年度 | | | R3年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|-------|-------------------|-------|-------|-------|---------------|---------------|-------------|---------------------|------|---|
| 実績値 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 85.7% | 76.9% | 76.6% | 76.0% | 76.0% (R2) | 97.5% (R2) | 77.9% | 1,597 | 概ね順調 | <p>教育の情報化におけるICT活用促進を図るため、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施を行う。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>昨年度、文部科学省が基準を変更したため、ICT活用教員割合が目標値(97.5%)を下回っているが、全国平均(70.2%)を上回り、全国で7位となっているため、概ね順調であると判断できる。</p> <p>教育情報化推進講座(全公立学校各1名参加の指定研修)として、教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修に活用可能な内容の研修を行ったことが、教員の資質向上につながっていると分析している。</p> |
| 活動指標名 | | | | | R3年度 | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | |
| 活動指標名 | | | | | R3年度 | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | |

(2)これまでの改善案の反映状況

| 令和3年度の取組改善案 | 反映状況 |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、教育情報化推進講座やICT研修講座を開催し、従来の内容に加えて、無線LAN及びタブレット端末等のICT機器の活用に関する内容を盛り込むことで、ICT教育研修の充実を図る。 「教育情報セキュリティに関するガイドライン(R元年12月改訂)」を踏まえた情報モラル教育に関する研修を、総合教育センターと協力して実施する。 | <ul style="list-style-type: none"> 各学校の管理者及び情報管理者を対象に講座を開催したことで、学校における情報化の意識が高まると同時に、新学習指導要領において重要性が指摘されている「主体的・対話的で深い学び」に対応するためICT活用の必要性について理解を促すことができた。 情報担当教諭を対象に「情報セキュリティ」に焦点をあてた講座を実施した。アンケート結果から、情報管理意識が高まったことが効果として分析できた。 |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・令和3年度までに無線LAN環境(県立高校60校の2,112教室)、電子黒板(県立高校の普通教室に1,136台)、タブレット端末15,340台(県立高校60校)の急速な整備が行われた。
- ・小中学校で1人1台端末の整備が進み、今後タブレット端末等の効果的な利用方法及び管理・運用についての研修が必要となる。
- ・無線LAN環境の整備により、無線LANと教育用コンピュータを授業に活用する方法などの研修が必要となる。

○外部環境の変化

- ・令和4年度より高等学校で実施される新学習指導要領の中で文科省が進める「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業について、ICTの活用の重要性が指摘されている。
- ・文部科学省より「教育情報セキュリティに関するガイドライン(R4年3月改訂)」が示され、これまで以上に情報モラル教育の重要性が指摘されている。
- ・今後高校生1人1台端末環境に対応するため活用方法の研修等が必要となる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・高等学校における1人1台端末を活用した学びへの注目が集まる中で、それに対応する研修が必要となる。
- ・今後、生徒に対する情報モラルの指導について、より深い知識と指導力が教師に求められるため、指導力向上に向けた研修が必要となる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、教育情報化推進講座やICT研修講座を開催し、従来の内容に加えて、1人1台端末を活用した学びに特化した内容を盛り込むことで、ICT教育研修の充実を図る。
- ・「教育情報セキュリティに関するガイドライン(R4年3月改訂)」を踏まえた情報モラル教育に関する研修を、総合教育センターと協力して実施する。